

令和 7 年度 入学試験問題

小論文 ②

(大学入学共通テストを課さない総合型選抜)

教育学部学校教育課程

小中一貫教育コース

中学校主免専攻

保健体育専修

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 問題冊子は問題用紙 1 枚、資料 4 枚、解答用紙 3 枚、下書き用紙 3 枚で構成されています。
3. すべての解答用紙の受験番号欄に受験番号を記入してください。
受験番号が正しく記入されていない場合は、採点できないことがあります。
4. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入してください。
5. 試験中に問題冊子及び解答用紙の印刷不鮮明、ページの落丁及び汚損等がある場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
6. 試験終了後、問題冊子は回収します。

令和7年度〔総合型選抜〕教育学部小中一貫教育コース中学校主専攻保健体育専修
小論文②

問1. 資料1は、内閣府から示されている平成29年度(2017年度)から令和元年度(2019年度)の県民所得の表、資料2～4は、日本スポーツ協会のサイトに示されている同年の国民体育大会の都道府県別の総合成績である。

資料1(県民所得)と資料2～4(国民体育大会の成績)を見比べて読み取れることを記述しなさい。

問2. 問1で読み取った内容から、以下の問いに答えなさい。

- (1) 国民体育大会(現「国民スポーツ大会」)を開催する都道府県のメリットとしてどのようなことが挙げられるか、論述しなさい。
- (2) 国民体育大会(現「国民スポーツ大会」)を開催する都道府県にとって負担になったり問題になったりすることは何か、論述しなさい。

問3. 問2の回答を踏まえ、国民スポーツ大会をどのように実施したらよいと思うか、あなたの意見を述べなさい。

資料1 県民所得（平成29年度～令和元年度）

総括表

(実数)

(単位：100万円)

都道府県	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019
01 北海道	14,862,136	14,885,922	15,124,935
02 青森県	3,348,274	3,287,425	3,307,764
03 岩手県	3,461,459	3,469,474	3,400,419
04 宮城県	7,063,719	7,042,830	6,847,323
05 秋田県	2,643,987	2,560,114	2,593,231
06 山形県	3,205,606	3,164,999	3,170,855
07 福島県	5,596,234	5,504,128	5,355,073
08 茨城県	9,781,347	9,791,180	9,559,769
09 栃木県	6,798,003	6,769,121	6,594,254
10 群馬県	6,583,609	6,461,733	6,321,277
11 埼玉県	22,322,830	22,202,981	21,854,221
12 千葉県	19,668,606	19,734,028	19,231,935
13 東京都	80,441,973	82,199,135	79,996,140
14 神奈川県	29,163,565	29,725,334	29,622,862
15 新潟県	6,661,429	6,671,003	6,549,137
16 富山県	3,418,009	3,513,200	3,464,417
17 石川県	3,492,301	3,562,293	3,434,328
18 福井県	2,454,015	2,543,525	2,573,792
19 山梨県	2,449,453	2,512,185	2,468,234
20 長野県	6,181,725	6,217,201	6,086,079
21 岐阜県	6,018,306	6,101,567	6,044,422
22 静岡県	12,582,868	12,585,866	12,374,358
23 愛知県	28,909,507	29,046,359	27,761,847
24 三重県	5,792,949	5,808,849	5,372,358
25 滋賀県	4,798,526	4,770,664	4,749,834
26 京都府	7,802,915	7,774,054	7,784,417
27 大阪府	27,091,410	27,273,319	26,795,407
28 兵庫県	16,684,220	16,746,503	16,675,121
29 奈良県	3,578,223	3,536,341	3,494,840
30 和歌山県	2,718,361	2,786,688	2,751,201
31 鳥取県	1,438,049	1,410,936	1,389,113
32 島根県	1,969,488	1,976,410	2,012,773
33 岡山県	5,491,010	5,284,944	5,227,884
34 広島県	9,313,494	9,111,395	8,936,849
35 山口県	4,343,122	4,215,951	4,072,483
36 徳島県	2,331,237	2,329,526	2,289,767
37 香川県	2,857,809	2,858,035	2,880,555
38 愛媛県	3,656,406	3,597,058	3,613,790
39 高知県	1,893,780	1,866,393	1,858,172
40 福岡県	14,705,550	14,679,391	14,576,059
41 佐賀県	2,213,638	2,278,561	2,250,790
42 長崎県	3,463,358	3,491,232	3,458,734
43 熊本県	4,672,537	4,655,799	4,665,712
44 大分県	3,081,364	3,162,311	3,099,362
45 宮崎県	2,690,262	2,672,355	2,629,328
46 鹿児島県	4,270,287	4,192,373	4,158,921
47 沖縄県	3,352,967	3,378,820	3,414,120

補足)「県民所得」とは、県民個人の所得（給与）だけではなく企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得を表します。

表は、内閣府 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算（平成23年度 - 令和3年度）（2008SNA, 平成27年基準計数）＜47都道府県, 5政令指定都市分＞」内、統計表1. 総括表「5. 県民所得」資料より抜粋

この部分については、著作権保護の観点から公開しません。

この部分については、著作権保護の観点から公開しません。

この部分については、著作権保護の観点から公開しません。